

受付印		平成 年月日			所管	業種目	概況書	要否	※税務署処理欄	青色申告	一連番号			
納税地	電話() -			事業種目				整理番号						
(フリガナ)								事業年度(至)						
法人名								売上金額		兆	十億	百万		
(フリガナ)				経理責任者自署押印				申告年月日		年	月	日		
代表者自署押印								申告区分		庁	指定	局指定		
代表者住所								通信日付印		確認印	省略	年月日		
				添付書類				年月日		直前年度事業処理	年月日			

平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日

事業年度分の

平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日

申告書

適用額明細書提出の有無	有	○	無	○
税理士法第30条の書面提出有	○	○	税理士法第33条の2の書面提出有	○

所得金額又は欠損金額 (別表四「48の①」)	1	十億	百万	千	円	この申告による還付金額	14	十億	百万	千	円
法人税額 (32)	2					所得税額等の還付金額 (41)	14				
法人税額の特別控除額 (別表六「24」+別表三「25」+別表六「19」+別表六「21」+別表三「22」+別表六「17」+別表六「18」+別表六「24」+別表六「19」+別表六「21」+別表三「22」+別表六「17」+別表三「23」+別表六「16」+別表三「24」+別表六「18」+別表六「24」+別表六「19」+別表六「21」)	3					中間納付額 (12)-(11)	15				
差引法人税額 (2)-(3)	4					欠損金の繰戻しによる 還付請求税額	16				
連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加算額	5					計 (14)+(15)+(16)	17				
土利課税土地譲渡利益金額 (別表三「24」+別表三「25」+別表三「20」+別表三「14」)	6		0	0	0	この申告が修正申告である場合	18				
議益同上に対する税額 渡金 (33)+(34)+(35)+(36)	7		0	0	0	この申告の	所得金額又は 欠損金額	18			
法人税額計 (4)+(5)+(7)	8					課税土地譲渡 利益金額	19				
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	9					法人税額	20				
控除税額 ((8)-(9))と(39)のうち少ない金額	10					還付金額	21				
差引所得に対する法人税額 (8)-(9)-(10)	11		0	0	0	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((13)-(20))若しくは((13)+(21))又は(21)-(17))	22		0	0	
中間申告分の法人税額	12		0	0	0	欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七「4」の計)+((別表七「2」「23」又は別表七「3」「10」))	23				
差引この申告の申告額(中間申告の場合はそ れより納付すべき法人税額 (11)-(12))の場合は、(15)へ記入)	13		0	0	0	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七「5」の合計)	24				
法人税額 (1)の金額又は800万円× $\frac{1}{12}$ 相当額のうち少ない金額	27		0	0	0	こ修あこの 正るの 申場申告 告合前 がでの	25				
(1)のうち年800万円 相当額を超える金額 (1)-(27)	28		0	0	0	欠損金又は災害損失金等の当期控除額 申場申告告合前 がでの	26				
所得金額(1) (27)+(28)	29		0	0	0	(27)の18%又は15%相当額	30				
土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	33		0			(28)の22%又は19%相当額	31				
土地譲渡税額の内 上 (別表三(二)「28」)	34		0			法人税額 (30)+(31)	32				
控除税額の額 (別表六(一)「6の③」)	37					土地譲渡税額 (別表三(三)「23」)	35		0	0	
国外税額 (別表六(二)「21」)	38					上 (別表三(四)「15」)	36				
計 (37)+(38)	39					決算確定の日	平成	年	月	日	
控除した金額 (10)	40					中間申告の場合には その計算期間	平成	年	月	日	
控除しきれなかった金額 (39)-(40)	41					還する 金融機関等 を受 けよ うと	銀 行 金庫・組合 農協・漁協 口座 番号	本店・支店 出張所 本所・支所	預金	郵便局名等	
							ゆうちょ銀行の 貯金記号番号		-		
						※税務署処理欄					